

「平和憲法を守る会」

ニュースNo155 2023. 3. 11 発行

かながわ
平和憲法を守る会
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2
かながわ県民活動サポートセンター内238
TEL 090-1105-6980
FAX 042-797-7486
郵便振替 00250-3-85449
平和憲法を守る会

第85回平和憲法を守る神奈川県民集会開催

かながわ平和憲法を守る会は、2月4日に「紀元節」復活＝「建国記念の日」に反対し、改めて「皇民」化教育を問う第85回平和憲法を守る神奈川県民集会を開催した。「戦争は教室から始まる『元軍国少女』北村小夜が語る」と題して、北村小夜さんを講師に開催した。北村さんは、自分が受けた戦前の教育の実例をあげながら、今の教育の状況をしっかりと捉え、今頑張らなければという想いを語った。天皇制護持・賛美の「君が代」が、解説をごまかしながら、今は全ての教科書に「君が代」がのり、各学年で指導することになっている問題を指摘した。また、当時の教室の写真から、軍国少女がいかに作られたかをていねいに説明、修身が「道徳」となり、教科化を通して算数で「道徳」の関連を示すような教科書会社の例から、教育活動全分野で「道徳」教育が教室で展開されていると問題提起した。戦前は、唱歌(音楽)が修身(道徳)の手段であったが、今も同じ状況であるとし、共通教材として文部省唱歌が入れられ、軍国主義そのものの「われは海の子」は、歌詞を3番までにすることで、その本質を隠している。戦前の唱歌は、「となえうた」であり、修身の手段であった。そして、修身で習ったことを国語で繰り返したり、さらに唱歌で歌った。教育勅語の本質も明らかにし、今の教室の状況が、戦前と同様になってきたとその危険性を訴えた。97歳になる北村さんは、反天皇制・反戦こそが、民主教育の基本であるとした。北村さんの生き方から元気をもらい、民主主義を教室から取りもどすことの必要性を確認した集会であった。



て、修身で習ったことを国語で繰り返したり、さらに唱歌で歌った。教育勅語の本質も明らかにし、今の教室の状況が、戦前と同様になってきたとその危険性を訴えた。97歳になる北村さんは、反天皇制・反戦こそが、民主教育の基本であるとした。北村さんの生き方から元気をもらい、民主主義を教室から取りもどすことの必要性を確認した集会であった。

第27回かながわ平和憲法を守る会総会 第86回平和憲法を守る 神奈川県民集会

日時 5月21日(日)13時半～13時15分開場

場所 県民センター1501

講師 呉東正彦(弁護士・本会代表委員)

「どこにも基地はいらない～米軍基地の増強・強化にどう抗するか！」



今春 横浜ノースドックに米軍新部隊を常駐！

横浜港の米軍輸送基地「横浜ノースドック」(神奈川区)に今年春ごろ揚陸艇部隊を新たに配備することが決まった。この米軍基地は都心臨海部にあり、横浜駅やみなとみらい地区など中心市街地に近く、突然の頭ごなしの決定に不安や怒り、配備中止など様ざまな声が上がっている。



新部隊の配備は今年1月12日、日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)で合意したということだが、日米の政府間だけで決め、県や横浜市には事後報告だった。頭ごなしのこの暴挙は地方自治も市民も無視したもので決して認められません。

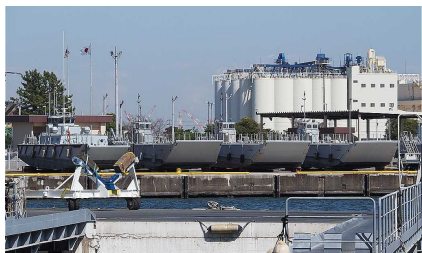
県が防衛省から受けた説明では「米陸軍が今年春ごろ、13隻280人の小型揚陸艇部隊を新たに編成する。随時派遣されていた人員が常時配置されることになる」と言うことで、基地の返還どころか強化されることになる。

運河を隔ててノースドックに隣接するエリアは臨海部再開発により高層マンションなどが林立、住居人口も増えつつあって、横浜市、市議会、神奈川県もこの基地返還を訴え続けてきた経過がある。

現在、米・中間の緊張が高まっているが、わが国と中国は歴史、文化、経済など深い関係にある。中国をターゲットにした米軍揚陸艇編隊のノースドック配備は、日中間の友好の妨げることは明らかだ。ノースドックに限らず米軍基地を強化して、中国との対立を煽るのでなく、米中間の融和にこそ努めるべきだ。日米軍事同盟を強化し、未曾有の軍事費拡大を進める岸田政権は、もはや国民の暮らしも平和も破壊する存在になっている。

山中横浜市長は、1月13日の記者会見で「新たに部隊をつくるのは基地の恒久化につながる恐れがある」と遺憾を表明し、防衛省に情報提供などの要望書を出した。2月4日現在、回答はない、ことを横浜市基地対策課に確認した。なお黒岩県知事は、当該部隊配備をやむなしと容認の立場を明らかにした。

2月18日の夕方から22日の午前中にかけては、横浜ノースドックには高速輸送艦グアムが那覇軍港から来港していたが、本日は二隻の音響測定艦と三隻の陸軍小型揚陸艦(後ろにマストが見えていたので、四隻かも)が確認できた。先日には一隻しか確認できなかったもので、いづれにせよ活発に動き回っているものと思われる。



2月1日には陸軍揚陸艇フォート・マクヘンリー(FORT MCHENRY LCU 2020)が横浜ノースドックを出港し、2月6日に那覇軍港に入港している。カラボザ(CALABOZA LCU 2009)も2月27日の朝、横浜を出港しており、本日も一隻が何らかの作業をしていた。

軍拡と増税に突き進む岸田内閣

政府は12月16日「敵基地攻撃能力」の保有と軍事費の倍増等を柱とした「国家安全保障戦略」

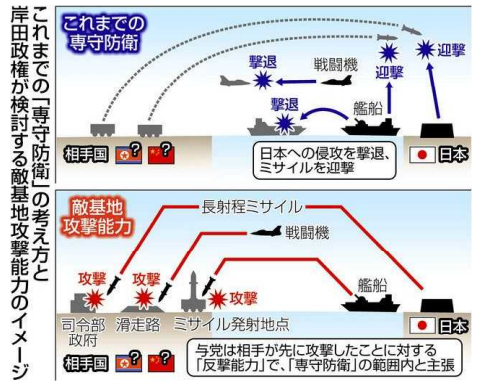
「国家防衛戦略(従来の防衛大綱)」及び「防衛力整備計画(従来の中期防)」の防衛3文書を閣議決定した。既に以前から兵器の長射程化や事実上の空母の建造など、今回の防衛3文書を先取りするような既成事実の積み上げはあったし、6月7日に閣議決定された「骨太の方針」でも、防衛力の抜本的な強化が盛り込まれている。これは歴代内閣自身がこれまで「国是」としてきた「専守防衛」を大きく踏み外し、憲法はもと

より国連憲章をはじめとする国際法にも違反する「先制攻撃」に道を拓くとともに、その財源調達のために増税まで目論むものであり、断じて認める訳にはいかない。

しかも、戦後日本の「平和国家」としてのあり方を根本的に破壊する防衛政策の転換を国会閉会中に閣議決定で済ませるなど、手続的にも許されるものではない。思い起こせば、歴代内閣が一貫して否定してきた集団的自衛権を解禁したのも2014年7月の閣議決定であったし、その布石として内閣法制局の人事にまで介入している。今回も、会期末の土曜日に本会議を開き、統一教会の被害者「救済」法案を多くの課題を積み残したまま強行してまで国会を閉じている。しかも、国会での論戦からは逃げ続ける(主権者への説明責任を放棄する)一方、5月23日のバイデンとの首脳会談で早々に対米公約している。いつからこの国は無法国家に成り下がってしまったのか怒りを禁じえない。

しかし、スタンド・オフミサイルのような誘導兵器は偵察衛星で正確な位置を測定するか相手国に送り込んだ作員の協力なしには実効性は持ち得ない。したがって、その意味するところは米軍からの情報提供が前提となっているということであり、その発射ボタンは米軍に握られていると言っても過言ではない。そして、2015年の安保法制で集団的自衛権が解禁され米軍との一体化が進む中で「敵基地攻撃能力」を保有することは、米国と交戦中の国を日本が集団的自衛権に基づき攻撃(相手国にとっては日本からの先制攻撃)することで全面戦争に突入しかねない事態となる。

このような物騒なものがこのタイミングで出されてきた要因の一つとして、昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻がこれまで散々煽ってきた台湾海峡や尖閣の「脅威」論に火を点けたことがある。昨年7月の参院選で自民党は政策パンフの冒頭に安保・防衛政策を持ってきたが、これは安倍内閣でもやらなかった(できなかった)ことである。一方、野党側はと言えば、最大野党の立憲民主党は「生活安全保障」の柱に「着実な安全保障」を掲げ、具体論として日米の役割分担、サイバーや情報戦への対応等を盛り込んでいる。これでは与党との違いが見える訳もなく、



いくら共産党や社民党が軍拡反対を掲げても与野党の対抗軸として押し上げることができなかった。その結果、自民党は安定多数を確保するとともに、世論も「防衛力の強化」に一定の支持を与えている。

とはいえ、「専守防衛」の枠を突破する構想は今に始まったことではない。2013年の国家安全保障戦略では「積極的平和主義」、2010年の防衛大綱では「動的防衛力」として登場してくるが、更に遡れば2007年の経団連「御手洗ビジョン」にまで行きつく。つまり、この背景には在外権益確保のため世界中に軍隊を展開したいという多国籍化した財界の永年にわたる要求があると見ておかなければならない。

そして、この大軍拡の財源として、実施時期は先送りとしたものの公然と増税が持ち出されているし、当面は公債を増発するとも言われている。震災復興増税の多目的への転用は被災者を冒瀆するものである上、法人税分をさっさとやめてしまったこととの辻褄も合わない。また、建設公債（4条公債）の対象に防衛費を加えるのも無理がある。なぜなら、建設公債とは耐用年数の長いものについて世代間の負担の公平を図るのが趣旨であって、壊し・壊されることが前提の兵器や軍事施設には馴染まないからである。さりとして、赤字公債はと言えば、近衛内閣時の「時局収拾」までを1会計年度とし財源は戦時公債で賄うという臨時軍事費特別会計諸法の過ちを繰り返す訳にはいかない。また、世界の軍事大国である米国は、健康保険は大半が民間任せ、年金も原則的には国庫負担がないということや、防衛費の対GDP比の引き合いに出される欧州諸国の消費税率は20%前後であることも指摘しておかなければならない。

ところで、ウクライナ侵攻等で防衛力強化に反対しづらい風潮があることは先述したが、各種世論調査を注意深く読むと、防衛予算増への賛成自体は増えているものの、社会保障費をはじめ生活関連予算の削減には反対論も根強い。つまり「侵略されるのは怖いが、他の予算を削ってまでの軍拡には躊躇する」というところで世論は揺れているのであり、ここに私たちが対抗していくための手がかりがある。

防衛3文書は閣議決定されたが、私たち主権者が大きな声をあげ、院内の闘いと結び付けていけば、軍拡予算に歯止めをかけ、やがて閣議決定そのものを覆すことも可能である。市民と野党の共闘を再構築し、全国的に主権者が意思表示する最大の機会である統一自治体選挙で岸田軍拡にノーを突き付けていくことが目下の最大の急務である。

憲法は決して無力ではない。侵略は突然起こるものではなく長い対立の帰結であるから、原因となる対立を解消する努力をすることで「万一」を防ぐことはできる。憲法は誰も万一にも攻めてこないようなアジアを築くことを政府に義務付けているのである。

小川良則(幹事・憲法9条を壊すな！実行委員会)

各地の市民運動から（紹介）

【野本三吉さん講演会開かれる】

野本三吉さんの講演会が12月11日、金沢地区センターで、住民自治を実現する金沢区民の会の主催で開催された。テーマは「子どもの生きづらさについて」。野本さんの1時間講演を受け、地域で「子ども食堂」「学習支援」「子どもの居場所作り」をしている方、民生委員・主任児童委員をしている方から積極的に報告と野本さんへの質問が出された。又、野本さんから、金沢区で出来ることも提起された。



野本さんは、「小学校に上がったら、18か19の代用教員村山とみ子さんが『憲法が一番大事で、特に3つのことがあります。ひとつは憲法9条です。これからは戦争しません。話し合いで決めます』。席の並び方どうしますか？と聞いたら『みんなで話し合って決めなさい』。ワイワイガヤガヤ言いながら決めた。『次が憲法25条生存権です。誰でも困った時、みんなで助け合って、それでもダメな時は地方自治体と国が健康で文化的な生活が誰でも出来るようにします。これを、最後は国が保障します』。『3つ目が26条教育を受ける権利です。これからは世の中の事、世界のことを知らない人間は騙されてしまう。だからこれから勉強しましょう。勉強したい人は無料で学校に行けます。義務教育は無料です。もっと勉強したい人もこの延長ですから、好きな勉強をしなさいね』と言うのです。これはその当時夢だった。当時、皆、貧乏なんだけれども、明るい希望が出てきた。これからはやりたいことをやればいいんだ。と育ってきた、だから、保守政治家でも、『絶対戦争だけはだめだ。憲法9条は守る』と言っていた政治家はいた。その人たちが第一線から退いた結果、今の状態になってきた。そういうことです」と語った。

野本さんは、「今は憲法が変えられようとしている時代。軍備は持たないと言っていたのが、現在では43兆円など信じられないお金を軍備に使おうという時代になった。人を殺すためだけにしか使わないのだから、沖縄にいたが、基地を沢山造っている。今回も、呼ばれて宮古島に行くが、泣きたくなくなってしまった。基地を造っている。皆さん、逃げるための船もないと言って泣いている。今日は、子どものことを中心にお話をします」とし、「子どもたちが生きていくうえで、成長するうえで大事なことは何か？を考えてみた。子どもという時代はどういう時代か？大人になるうえでの準備期間。人間にとって成長するうえで、一番大事なものをみんな手に入れなくてはならない。マルローは『自分がやりたいと思ったことはやってしまうことが大事だ。スイカを持って来てしまう。これは悪いことですが、やりたいと思ったらまずやってしまうくらいの冒険力、挑戦力をもつこと。どうしても出来な

い時は、我慢して、時期が来るまで待ち、時期が来たらちゃんとやる。やれないなら、やれる状況を作ってからやる。挑戦力（冒険力）、自立力（立ちあがっていく力）、が大事』。それはどうやって出来るか？80歳までの私からみると、これは経験です。体験をしないと人間は学べない。ところが戦後教育は教え続けたのです。私も4年程小学校教員をしたが、教員は教えたくなくなってしまった。それでは体に伝わってない。人間が分かるということは、体中で、心も含めて分かるということが、ああ分かった。こうなんだという体験・経験をしないとダメなんです。昔は家で、子どもにお手伝いをさせていた。雑巾がけ、お米とき、ニワトリにエサをやったり、草を刈ったり、色々なことをやった。主任児童委員を作ったが、なり手がいない。情報を得るために、お菓子屋さんなどに声をかけておく 地域で人が集まる場所に声をかける。ソーシャルワークは人と人をつなぐ人、組織と組織をつなぐ人、こういう人を生活できるお金を出してつくる。国にコミュニティ・ソーシャルワーカーをつくれと提言してきた。諦めないで、戦争も止めましょう。沖縄では、与那国では、『机の下に隠れなさい』。まさに、時代錯誤です。子どもたちが戦争連れていかれる時に『ダメ』と言いましょ。小さなことから続けましょ」と語った。



「憲法変えられたら、戦争へ進む。今は、戦争反対と言っても憲法があるから、犯罪とならない。若い政治家と話した時、『やられる前に先にやっつけちゃえ』と言う。その政治家は自身、本当に軍隊行くのか。少しでも戦争知っている人はそうはならない。ネルソンさんの講演は涙が止まらなかった。『KILL、KILL』と教えられ、殺せと言われたが撃てず、捕まった。それで、兵隊辞めた。日本へ来て、平和講演して廻った。ネルソン基金（ベトナムへ）一人一人の命を大切にすること」と訴えた。

Aさんは、「30年民間で勤めた後、精神障害者を支援する法人で働いた。その時感じたのは、行政、社会福祉法人、皆さんのようなボランティアでやっている所にたどり着かない人が多い。行政に行ってもDVはあちら、児童虐待は、登校拒否はこちらと専門分野に分かれている。私の経験では民生委員はあてにならない。シニアクラブ、自治会の中に『いつでもいいから相談受けますよ』という人が必要。その人がつなげる役割をしてくれるなどみんなで支援する体制が必要。コミュニティ：困っている人をみんなで助ける。そのためのネットワークづくりが重要。地域全体⇒区全体⇒市全体をネットワークしていくことが必要と感じている」と語った。

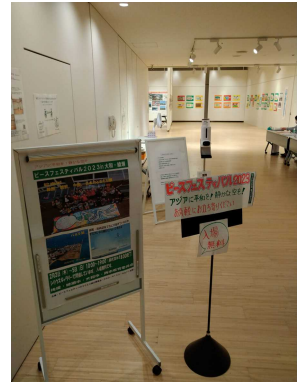
野本さん、「今、Aさんが言ったことは重要。金沢区全体で取り組むことが大事。先ず、金沢区で誰がどこで何をしているか知ることが最初。沖縄でもやりましたが、マップ作りです。こういう集団がここにある ことをマップ化する。それを皆さんに伝えていく。沖縄では町内会・自治会に経験のある人が必ずいて、相談に乗って

いる。沖縄ではコミュニティーワーカーとして認定をされました。月8万円で。皆さんがやって欲しい人を推薦して決めている。その人が相談者があると「ここに行きなさい」と指示し、結果を聞いて、ダメなら、次の所を紹介する。そうした流れを作るのに、今日は大事な日だと思います。こうした会議を金沢区全体で1回か2回開いて頂いて、子育て悩んでいるご家庭を支える運動を造りましょう。行政の課長さん、係長さんなどや社協の方、民生委員の方も入って頂く。民生委員は本来コミュニティーワーカーなんです。今は名誉職になっていますが、知識のある人をお金も出して、みんなが推薦して行政が認定してなってもら。地域の総合相談員をつくる。金沢区に10人そういう人ができれば、一気に変わります。そういう人が集まって、情報交換・共有・研修を行っていけば変わります。そういう知恵をお互い出し合いやりましょう」と答えた。

金沢区民の会としても、関係者に会い、何が出来るか、継続的に活動をすることを意思統一した。又、大変子どもに影響が出そうな「こども基本法」が5月1日に施行される。子ども家庭庁にこども政策推進会議が設置され、市町村にその施策の推進が求められる。横浜市にも「条例」が出来て実施される。野本さんの問題提起を受け、区民の会としても、調査研究し、地に足が着いた活動をめざす。《吉田》

【ピースフェスティバル2023 in大和・綾瀬】

2月2日～5日まで、大和のシリウス1階ギャラリーでピースフェスティバル2023が行われた。絵画展「韓国、朝鮮、中国、日本のともだち展」、パネル展「南西諸島で起きていること」、「オスプレイの飛行について考える」。4日間で300人を超える参加者を集めた。《S》



【前田共同副代表が、軍拡やめろ!軍事費特措法廃案!など求め、

議員会館前で横断幕を掲げてスピーチ!1300人の市民らが集結!】

「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」は、昨年12月に閣議決定した敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有や防衛費倍増を明記した安保関連三文書に反対する集会を2/8に、東京・永田町の衆院第2議員会館で開いた。

前田副代表は、「今年創立121周年を迎える、世界で一番歴史の長い女性医師の会、日本女医会会長の前田佳子です。1月からは「軍拡より生活」を合言葉に「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」としても活動をしています。チェンジオルグで署名をお願いしており、現在7万8千筆以上の賛同をいただいています。署名がまだの方は是非ともご協力よろしくお願いたします。」と語った。

衆議院第二会館で記者会見を行い、各政党の代表に7万4千筆の署名と署名をした人のコメントを渡した。社民党、共産党ではこの要望を踏まえた発信をすると約束。

岸田政権は、安保三文書の改訂に加え、5年で43兆円、GDP比2%という防衛費の

増額を打ち出した。この大軍拡は憲法9条に違反しており、もはや安倍さんが目指していた改憲と何ら変わらない状態になっている。今や改憲をしなくても解釈の変更で改憲と同じような状態になってしまうということに、ガッカリするとともに怒りを感じる。



国の1年の予算の財布は1つしかない。防衛費を増やすとなれば他の予算を減らさなければならない。私たちに大切な医療費が含まれる社会保障費や教育費なども減らされる可能性がある。物価が上がり、給料は上がらず、沢山の人が辛い思いをしているのに、軍事にお金をつぎ込むことは決して許されない。

「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」は、①軍事費GDP比2%を撤回すること、②、歯止めなき軍拡を押し進めることをやめ、女性や子ども、若者や社会的弱者の目線に立った政策を進めることの2点を強く求めている。

さあ皆さんも「軍拡より生活」で連帯していきましょう！ 《杉山》

【神田香織講談「はだしのゲン」】

広島市の「平和ノート」から「はだしのゲン」の削除が中国新聞で報じられたのが2月16日。『はだしのゲン』排除に対して、広島の市民だけではなく、全国からの驚きや抗議の声があがった。3月4日に広島弁護士会館で、緊急に講談師神田香織さんの講談『はだしのゲン』を開催、120名が参加した・

神田香織師匠の「はだしのゲン」に圧倒された。目の前にゲンがや家族が現れているように感じられ、ゲンの持つ力・魅力を再認識する機会となった。ゲンとほぼ同じ年代で被爆した豊永さんが自らの被爆体験を語り、削除撤回への願いが語られた。

開示された議事録から、検証委員会では削除となっていないのに、改定委員会で事務局から「改定ありき」の案が出されていたことが報告された。削除撤回には、削除となった経緯の瑕疵を明らかにすることと、「おかしい」という世論の盛り上がりの2つが必要だ。そのため、「ネット署名」に更なる力をいれていくことを確認した。

ネット署名 ヒロシマの心『はだしのゲン』を「平和ノート」から削除しないで 《O》



メールアドレスをご登録いただくと最新の集会の案内等を送ります。
このニュースも見ることができます。
「平和憲法を守る会ニュース」への投稿をお待ちしています。

下記まで、お送り下さい。

かながわ平和憲法を守る会 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2-238

TEL 090-11105-6980

e-mail e-kaihou@nifty.com e-kaihou@ezweb.ne.jp